

ヘルプマークの周知について

質問 障害者が支援を受けやすくする目印となるヘルプマークの目的と周知方法、配布場所を伺う。

市長 ヘルプマークは、外見からわからなくても支援や配慮を必要としている方が、周囲に配慮が必要であることを知らせるためのマークである。都ではポスター、チラシ等で周知を行い、東京都心身障害者福祉センター、都立病院、都営地下鉄の

駅や都営バスの営業所などで配布している。市でも、「ふっさヘルプバンドナ」や「障害者のための災害時避難行動マニュアル」などにこのマークを印刷して周知を図っている。

保険者機能強化推進交付金への取り組みについて

質問 国の令和2年度当初予算案で、介護予防や自立支援に成果を上げた自治体に手厚く配分する交付金

が大幅に拡充されることがわかったが、本市におけるこの交付金への取り組みについて伺う。

市長 国の令和2年度予算案について、現在、国や都から詳しい情報は入っていない。市としては、現在の介護予防事業や認知症施策等の取り組みをより一層充実させ、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいく。

正和会
幡垣 正生 議員



▲必要な支援が一目でわかる「ふっさヘルプバンドナ」

がんになっても自分らしく暮らすことについて

質問 がんになっても自分らしく生き生きと暮らすための支援について、所見を伺う。

市長 効率的な医療・福祉サービスの提供や就労支援等の仕組みの構築が求められており、偏見の払拭や治療を受けた方の心理的・社会的負担軽減の取り組みが必要と考える。

質問 がんになった後に直面するさまざまな課題を乗り越えるための

サバイバーシップ支援の内容を伺う。

福祉保健部参事 がん治療に伴う外見の影響をケアするための、ウィッグや胸部補正用具等に対する費用助成を検討している。

自殺予防対策について

質問 国の自殺総合対策大綱の見直しに伴い、地域における計画的な自殺対策の推進を、本市でも進める必要があると考えるが、所見を伺う。

市長 福生市自殺総合対策計画の計画案が完成した。今後は、自殺対策を支える人材育成の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、全庁的に自殺対策に取り組む。

質問 自殺対策を支える人材育成の充実について、具体的に伺う。

福祉保健部参事 自殺対策に大切な気づき、声かけ、共感を行うゲートキーパーの増員に取り組んでいく。

生活者ネットワーク
三原 智子 議員



▲誰でもゲートキーパー手帳(厚生労働省HPより)

AI等の導入による業務の効率化について

質問 近年、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェアによる事務処理の自動化技術)を導入し、業務の効率化、省力化に効果を上げる自治体が見られるようになった。超高齢社会への突入や生産年齢人口減少によりこれらの技術が注目されているが、本市における活用、導入についての所見を伺う。

市長 国は「ソサエティ5.0時代の

地方」という考えを打ち出し、革新的な技術をさまざまな分野に展開し、新しい社会を実現するために、自治体行政も対応するべきだとしている。AIやロボット工学の活用で処理できる事務作業は全て自動化する「スマート自治体」へ転換の必要性があるとする国の考えや、昨今のAIブームもあり、一部自治体や民間事業者により、さまざまな分野の行政サ

ービスで実証実験や活用が始まっている。本市も令和2年度以降の第7次行政改革大綱を検討する中で、先行事例の情報収集と活用の検討を進めており、AIやRPAの導入は今後の人口構成の変化の中で効果が期待できると考えている。大綱の推進項目の一つとして、行政サービスの提供を持続可能とする取り組みと業務の効率化を進めたい。

公明党
青木 健 議員



▲ソサエティ5.0政府広報

市営住宅の維持・管理について

質問 居住者の高齢化も進んでいると思うが、鉄筋造の住宅について、バリアフリーには対応しているか。耐震性、入居世帯数と入居率、65歳以上の高齢者世帯数についても伺う。

市長 建設時にエレベーターのない10棟に平成23年度から28年度にかけて設置工事と同時に共用部分のバリアフリー対策も実施した。個々の居室のバリアフリー化は入居者の

方々の実情に応じ介護保険制度等、各種給付事業を活用していただいている。鉄筋造住宅は全て耐震基準を満たしている。

都市建設部長 令和元年10月末時点で入居状況は全243室に対し、入居世帯が233室で、入居率95.88%。そのうち65歳以上の方がいるのは140世帯で、割合は60.09%である。

市営住宅の補修・修繕について

質問 修繕が必要になった場合の費用の負担とタイミングは。

市長 居室に係る修繕には市が行うものと入居者の方が費用を負担するものがある。屋上防水や外壁塗装、給排水管改善等の建物全体に係る大規模修繕は、平成22年策定の福生市公営住宅等長寿命化計画により住宅ごとに修繕・改善に係る事業予定を定め、計画的に維持管理している。

正和会
小林 貢 議員



▲市営住宅に表示している東京都耐震マーク

福生駅西口地区公共施設整備基本計画(案)等について

質問 計画案では、図書館の指定管理化があるが、図書館法により収益の手だてがなく、開館日の増加も見込まれ、職員の労働条件悪化の危険性がある。また、他の直営館との連携や期限つき契約によるサービスの安定性等に不安がある。公的責任の面からも直営にすべきではないか。

市長 複合施設としての利点を生かし、施設間で連携してイベントや

プログラムを行うなど、従来にはない事業展開を目指している。個々の施設に専門的なノウハウを持つ企業等の共同事業体を指定管理者とし、融合した一つの施設として横断的、一体的に管理運営を委ねることが効率的であると判断した。

マルチスペース(中、小)を公民館施設として位置づけることについて

質問 現案では大・中・小のマル

チスペースを設ける構想がある。現状、公民館サークルの活動場所が不足しているので、中と小については公民館施設に位置づけてはどうか。

市長 今回の基本計画でマルチスペースについて大まかな用途を示しているが、これは都市計画決定に向けた素案作成に必要な事項であることから、どのような位置づけにするかは今後の検討になる。

日本共産党
池田 公三 議員



▲市民一人当たりの蔵書数が26市で最多の福生市立図書館